

平成 24 年度戦略的基盤技術高度化支援事業における事業管理機関のお申込みについて (募集要領)

財団法人中部科学技術センター（以下「当センター」という。）は、経済産業省（以下「国」という。）による平成 24 年度戦略的基盤技術高度化支援事業（以下「委託事業」という。）の公募を前提として、国への研究開発計画（以下「プロジェクト」という。）提案手続と事業採択後のプロジェクトの運営管理等を実施する事業管理機関をお引き受けいたします。

つきましては、当センターに事業管理機関を希望されるプロジェクトを以下の要領で募集いたします。

1. 募集期間および採択件数

募集期間：平成 24 年 2 月 1 日（水）9 時～平成 24 年 2 月 14 日（火）17 時

採択件数：5 件程度

2. 申込み手続

(1) 応募者

国が公募する委託事業の「応募対象者」、「応募対象事業」の要件（例年の公募要領を参照。）を満たし、かつ「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」にもとづき「特定研究開発等計画」の認定を受けた（認定申請中または委託事業との同時申請を含む。）中小企業者を含む共同体。

ただし主たる研究実施場所は中部経済産業局管内（愛知、岐阜、三重、石川、富山の各県）に限ります。

(2) 申込書様式

別紙の様式（word ファイル）によります。

(3) 提出方法

申込書にご記入の上、当該電子データを E-mail に添付し、「4. 応募書類の提出および問合せ先」のメールアドレスまでお送りください。なお電子データは 10MB までであれば受付可能ですが、それ以上の場合は CD-R 等のメディアに収納し、当センターまで郵送いただくかご持参下さい。

提出期限：平成 24 年 2 月 14 日（火）17 時必着のこと。

3. プロジェクトの選考

当センターにご応募されたプロジェクトの中から委託事業の事業管理機関を受託するプロジェクトを決定するため、次のとおり審査、選考を行います。

(1) 選定方法

当センターに設置した外部の有識者からなる「提案公募型研究開発事業選考委員会」において、次の評価項目による評価を踏まえて審査し選考いたします。

- ①開発技術の新規性、独創性、革新性
- ②事業の市場競争力および事業化の実現性
- ③地域産業への技術的・経済的波及効果

(2) 選考結果の通知

3 月上旬に応募者全員に理由を付し選考結果を通知いたします。

4. 応募書類の提出および問合せ先

〒460-0011 名古屋市中区大須一丁目 35 番 18 号 一光大須ビル 7F

財団法人中部科学技術センター 研究開発推進部（担当：永田、宮島、高須）

E-mail：pro*cstc.or.jp TEL：052-231-3549/FAX：052-204-1469

※送信の際は「*」を「@」に変えて下さい。

以上

戦略的基盤技術高度化支援事業 事業管理機関申込書

本申込書を提出する際は、所定のwordファイルで作成すること。

平成 24 年 2 月 日

財団法人中部科学技術センター
会長 野嶋 孝 殿

*****株式会社

平成 24 年度戦略的基盤技術高度化支援事業のプロジェクト提案に際して、以下のとおり貴財団に事業管理機関の申込みをいたします。

1. 計画名 (プロジェクト名。認定計画はその番号を、申請中または申請予定の場合はその旨を記載。)

(認定番号：***** / 申請期間：平成**年**月**日～平成**年**月**日)

本計画の実施期間：平成**年**月**日～平成**年**月**日

「*****」

2. 特定ものづくり基盤技術の種類

主たる技術：*****

従たる技術 (該当するものすべて)：*****

3. 研究開発の要約 (全角 200 字以内)

4. 研究実施機関および実施者

申込機関名	所在地	代表者および研究実施者等
		①機関の代表者－役職・氏名 ②研究実施者－役職・氏名 (PL:◎/SL:○) ③研究実施者連絡先－ 電話/FAX番号/メールアドレス

(続き) (必要に応じて欄を増やすこと。)

申込機関以外の参加機関名	所在地	代表者および研究実施者等
		①機関の代表者－役職・氏名 ②研究実施者－役職・氏名 (PL:◎/SL:○) ③研究実施者連絡先－ 電話/FAX番号/メールアドレス
		①機関の代表者－役職・氏名 ②研究実施者－役職・氏名 (PL:◎/SL:○) ③研究実施者連絡先－ 電話/FAX番号/メールアドレス
		①機関の代表者－役職・氏名 ②研究実施者－役職・氏名 (PL:◎/SL:○) ③研究実施者連絡先－ 電話/FAX番号/メールアドレス

5. 研究開発の概要

(1) 本計画で開発する技術または製品と従来技術との違い (新規性、独創性などを図、写真などを用いてわかりやすく説明。)

従来技術	⇒	新技術 (本計画)
[課題]		[特徴]

(2) 本計画の経費概算額

平成 24 年度 ****千円 (主要購入機器名: *****)
 平成 25 年度 ****千円 (主要購入機器名: *****)
 平成 26 年度 ****千円 (主要購入機器名: *****)

6. 研究開発内容

(1) 背景および取組み（今なぜ本計画が必要なのか、川下製造事業者等のニーズを踏まえて背景を簡潔に記述。またこれまでの取組みについても記述。）

(2) 技術目標値（本計画の技術目標値とその説明を記述。）

(3) 具体的内容（本計画の研究開発手段、手法を項目ごとに具体的に記述。）

(4) スケジュール (概略工程を項目ごとに図示。必要に応じて欄を増やすこと。)

実施内容	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

(5) 実施体制 (本計画の実施体制を図等で説明。)

--

7. 期待効果

(1) 期待される効果 (本事業が直接関係する分野の具体的な事業化内容、実現性、市場競争力、波及効果等を記述。)

--

(2) 地域産業および経済の活性化への貢献 (開発成果の他分野での事業化の可能性や他分野への波及効果など、広く社会にどのような利益をもたらすかなどを記述。それによりどのように地域産業や経済の活性化へ結びつくのか具体的に記述。)

--